

(様式1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	広島県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携(応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載)

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

(応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載)

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

(応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載)

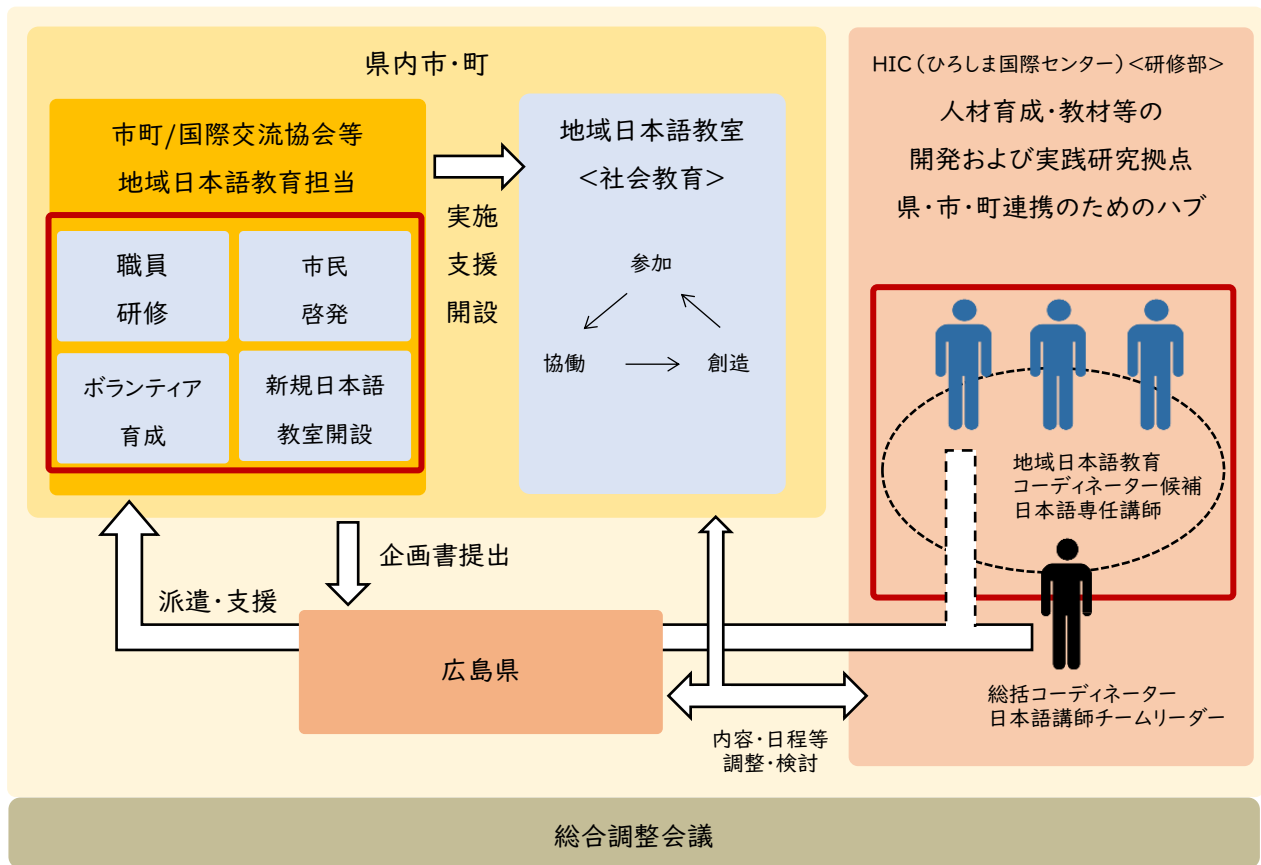
2 事業の概要

(1) 全体概要

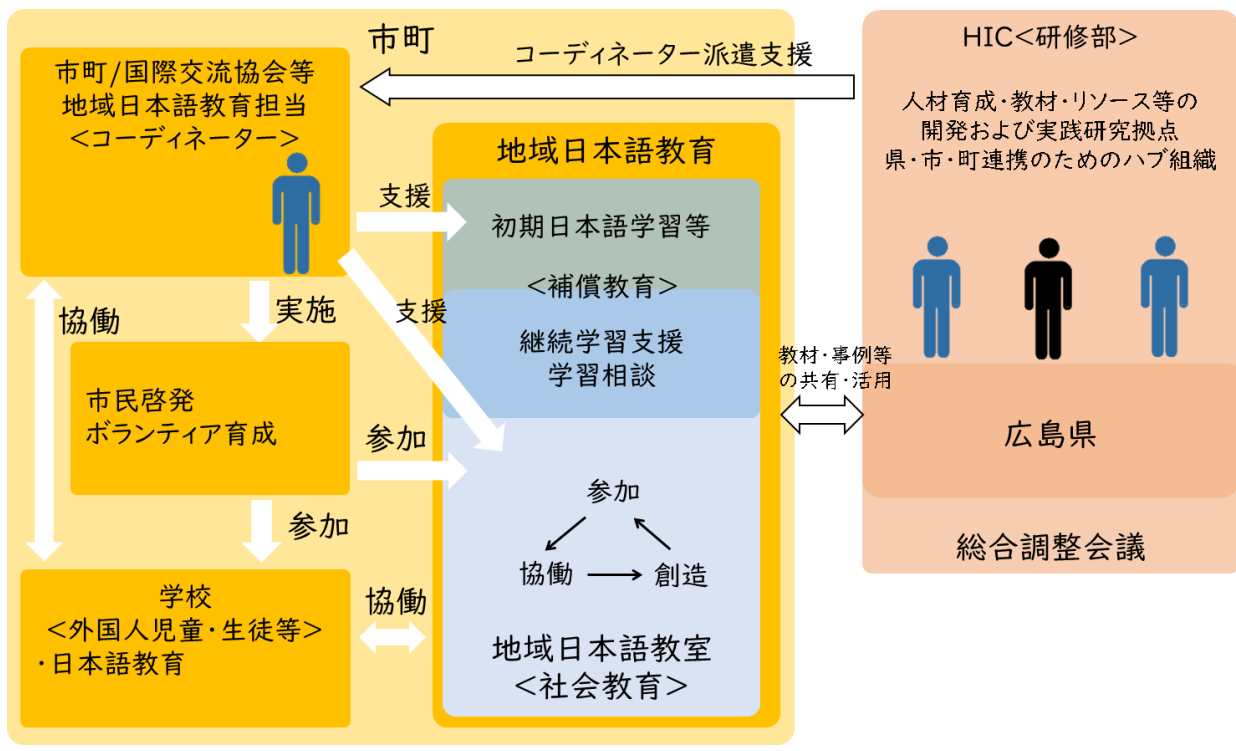
①事業の名称	地域日本語教育を核とした多文化共生の地域づくり支援事業
②目的等	
1 目的	
・外国籍県民が地域社会の一員として、地域とつながりを深めながら、孤立することなく安心して生活できる環境の整備に資するため、地域コミュニティ拠点としての地域日本語教室の形成を促すとともに、空白地域の解消を目指す。	
・また、こうした地域日本語教室のさらなる充実を図りつつ、これを基盤として、外国籍県民が、自立した言語使用者として社会参加ができるよう、初期日本語学習等を含めた日本語学習機会の充実を図る。	
なお、ここでは補償教育を初期日本語学習に止まらず、継続学習支援、学習相談等を含め、幅広く捉えることとする。初期日本語学習は、日常生活に必要な日本語表現等に加え、自らの要望や感情等を伝達できる内容とすること等を検討しているが、それ以後の学習内容は、個々の能力・状況に応じ柔軟に対応していくこととする。そのためにも、いわゆる「地域日本語教室」をはじめ関係機関との協働を通して検討していくこととする。具体的方策については、関連する国の施策、方針や散在地域としての実情を踏まえ、次期計画(R6～)において本格的に取り組む。現在は、その土台となる「地域日本語教室」等の充実を図っている段階である。	

2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

【現在の状況：図示も可】



【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】



(2) 令和5年度事業の概要

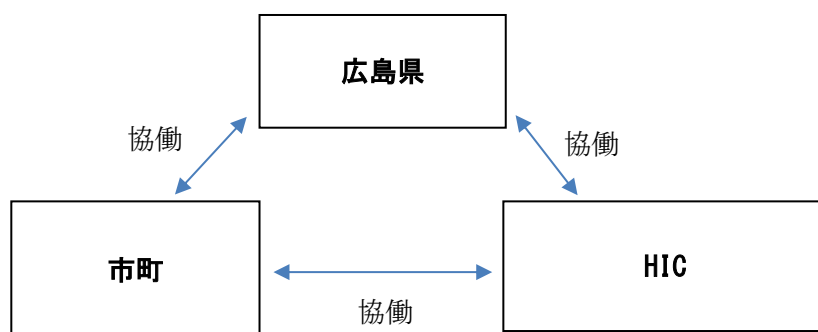
①事業の期間	令和5（2023）年4月1日～令和6（2024）年3月10日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	これまで、総括コーディネーター（1名）の配置や、年2回の総合調整会議を通じて、県内の日本語教育に関しての情報や、課題・問題点について県・市町間で共有を図ることができた。また総合調整会議には地域日本語教育に精通している有識者や外国人を支援する民間団体の代表等も参画し、外部からの客観的な意見を聴取することにより県内の地域日本語教育の在り方についての議論を深めることができた。 （公財）ひろしま国際センター（以下「HIC」という）における地域日本語教育コーディネーター候補者の育成においては、地域の日本語教育に精通している大学教授（群馬大学 結城恵教授）を招聘し研修を行うことや、市町へ地域日本語教育コーディネーター候補を派遣することなどにより、着実に市町支援のための人材育成が図られてきている。 また、定期的な市町職員等研修の実施により、地域日本語教育の在り方や、「地域日本語教育の総合的な体制づくりに向けた広島県アクションプラン（以下「広島県アクションプラン」という）」の推進方策について共有が図られており、こうした取組の結果、日本語学習支援者の養成研修等の実施については、令和4年度までに10市町で開催することができた。また、新規教室の開設について、この10市町のうちの4市町7地域（R4当時空白地域31地域）で開設することができた。
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	日本語学習支援者の養成研修等を、令和4年度までに10市町で開催することができた。また、新規教室の開設について、この10市町のうちの4市町7地域（空白地域31地域）で開設することができた。 他方で、日本語学習支援者養成研修の実施参加市町や新規の地域日本語教室の開設が目標には届いておらず（目標8地域→実績7地域）、地域日本語教室の拡充が遅れている。原因として、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により外国人が母国に帰り、地域日本語教室に参加する外国人が減っていたこと、相次ぐ教室の開催中止による支援者の教室離れ、根本的に新規の地域日本語教室の開設に必要な人手が不足している状況が挙げられる。
④令和5年度の目標	令和5年度については、③の課題を踏まえた上で、日本語教育人材の確保及び地域日本語教育コーディネーターの育成に注力し、今後の体制構築に向けた取組を着実に進める。 （目標：新規6地域での地域日本語教室開設）
⑤令和5年度の主な取組内容	・総合調整会議の設置 ・総括コーディネーターの配置 ・地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組 ・市町への意識啓発のための取組 ・日本語教育人材に対する研修 ・「広島県アクションプラン（令和6～7年度）」の策定

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

広島県では、国際課に事務局を設置し、事業の進め方や事業の進捗管理は総合調整会議での審議を経て進める。

JICA 研修員や留学生、地域に在住する外国人に対する日本語教育の実績があり、日本語講師チーム（4名在籍）を有する HIC に総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを配置し、日本語講師を地域日本語教育コーディネーター候補として OJT で育成するとともに、市町の教室等に参加し、市町との連携体制を構築する。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	大小田 健	広島県地域政策局国際課	課長	事業全体総括
2	田代 ひとみ	広島県地域政策局国際課	参事	事業総括
3	松田 博之	広島県地域政策局国際課	主任	事業事務担当
4	市町の日本語教育担当課長等 23 名			
5	犬飼 康弘	HIC 日本語講師チーム	チームリーダー	総括コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- 総合調整会議において、事業内容や取組方針についての協議・決定等に参画してもらうことで連携体制を構築した。また、市町首長や職員の研修を通じて、多文化共生の社会における日本語教育の必要性の理解促進、市町発の地域日本語教育への取組み促進を図った。
- 市町と協働した地域日本語教室の実施を通じて、地域住民を含めた連携体制を構築した。
- 総括コーディネーター等は地域日本語教室に参加し、地域の担い手との信頼関係を構築しつつ、協働で課題やニーズを把握し、解決策を検討した。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	大小田 健	広島県地域政策局 国際課	課長	総合調整会議の座長
2	長谷川 達也	広島県商工労働局雇 用労働政策課	課長	県における企業連携の窓口、企 業のニーズ把握・対応策提言
3	国、市町の日本語 教育担当課長等 28名			
4	犬飼 康弘	HIC 日本語講師チ ーム	チームリーダー	総括コーディネーター兼有識者 専門的見地から、県内における 地域日本語教育の現状及び対応 策の確認・提言
5	益田 浩司	特定非営利活動法 人ビザサポートセ ンター広島	理事長	行政書士の見地から、県内にお ける地域日本語教育の現状及び 対応策の確認・提言
6	川上 俊幸	公益財団法人ひろ しま国際センター	専務理事兼事務局長	専門的見地から、県内における地 域日本語教育の現状及び対応策の 確認・提言と外国籍県民の生活実 態に合わせた日本語教室立ち上げ のための協議を行う。
7	井上 裕史	外国人技能実習生 機構	広島事務所次長	外国人技能実習生受入における見 地から、県内における地域日本語 教育の現状及び対応策の確認・提 言
8	曾 憲忠	外国人支援センタ ー	代表	外国人住民の見地から、県内にお ける地域日本語教育の現状及び対 応策の確認・提言
9	王 丹	中国人ママクラブ	代表	外国人住民の見地から、県内にお ける地域日本語教育の現状及び対 応策の確認・提言
10				

②実施結果	
実施回数	2回/年
実施スケジュール	(第1回) 10月開催、(第2回) 2月開催
主な検討項目	・県が目指す地域日本語教育及び計画の説明・共有 ・地域日本語教育の課題・ニーズ、リソース等の把握 ・「広島県アクションプラン（対象期間：R6年度～R7年度）」の策定 等
(取組②－1) 総括コーディネーターの配置	
・HICに在籍する犬飼日本語講師を総括コーディネーターとし、HICに総括コーディネーターの配置を業務として委託した。 ・総括コーディネーター自ら市町を訪問し、日本語学習支援者研修や住民啓発講座の講師として市町の取組を支援した。 ・「広島県アクションプラン」の改定について専門的見地から助言等を行った。	
(取組②－2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【(○)】 (取組内容) ・総括コーディネーターの指導の下、単独派遣が可能となったHICの日本語講師1名を地域日本語教育コーディネーターとして配置し、本県の市町委託事業への参加及び県・市町からの地域日本語教育全般の相談等の実施あるいは実施補助を行った。 ・HICの日本語講師2名を地域日本語教育コーディネーター候補者として、HICが所掌する海外からの研修員等に対する日本語研修プログラムにおける研修のコースデザイン、カリキュラム、授業内容・使用教材等の作成、授業の実施、報告書の作成などを行うほか、地域日本語教室への参与観察・協働などを担当することにより人材育成を図った。	
(取組②－3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置	
【重点項目】	
(取組③) 日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成	
現行の「広島県アクションプラン（令和3～5年度）」が本年度末で終期を迎えるため、令和6年度からの新たな「広島県アクションプラン」を策定した。 【スケジュール】 4月～5月 地域日本語教育の現状課題等（地域日本語教室の空白地域、地域日本語教育の課題、外国人コミュニティの有無）について、市町アンケートを実施 6月～9月 新たな「広島県アクションプラン」策定に向けた論点整理 10月 第一回多文化共生連絡協議会及び総合調整会議にて、市町等に「広島県アクションプラン」の策定に係る論点整理事項、スケジュール等を共有、議論。	

11 月 「広島県アクションプラン」の素案を作成			
12 月～1 月 市町等に素案照会、意見集約			
2 月 第二回多文化共生連絡協議会及び総合調整会議にて、「広島県アクションプラン」策定			
(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組			
国・県・市町等との連携組織である「ひろしま多文化共生連絡協議会」が、地域日本語教育総合調整会議の役割を担っており、地域日本語教育を含む多文化共生施策全般の取組における連携体制を構築した。			
(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組			
取組⑥に記載			
(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修			
市町等職員研修			
(1) 実施方法			
総合調整会議と併せて開催(10 月、2 月)・・・総合調整会議構成員、市町担当職員			
(2) テーマ			
・文化とは、多文化とは、多文化共生とは、多文化共生への教育課題とは			
・日本語教室の設置と継続に向けて～コーディネーターの役割と「公」と「民」の連携～			
(取組⑦) 地域日本語教育の実施			
実施するものに○ 【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育			
【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所見込数	8 か所 ※下記活動実績には市町等委託事業のみ記載	受講者数 (実人数)	日本語学習支援者養成研修 延べ 237 人(147 人) 地域日本語教育理解研修会 延べ 32 人(32 人) 新規日本語教室 延べ 43 人(22 人) ※市町等委託事業分のみ集計
活動 1	【名称】 日本語学習支援者養成研修及び地域日本語教育理解研修会 【目標】 社会教育の場としての地域日本語教室の開催に向けた日本語学習支援者の養成を通じて、運用上のノウハウの蓄積及び地域特有の課題等の把握・検証を行う。		
活動 1-1 呉市 地域協働課	【実施回数】 5 回(1 回 2 時間) 【受講者数】 延べ人数: 48 人(第 1～4 回: 各 9 人、第 5 回: 12 人) 実人数: 48 人 【実施場所】 広まちづくりセンター 【受講者募集方法】 市の広報誌や HP 等で募集 【内容】 9 月 9 日「地域日本語教室」の役割について 9 月 16 日 外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」について 9 月 23 日 地域日本語教室で、共に楽しみ・学びあい・支えあうには 9 月 30 日 地域日本語教室に集う「外国につながる市民と」話してみよう 2 月 24 日 呉市の地域日本語教室でボランティアとして活動している方々の実践効果や課題などについて意見交換 【開始した月】 9 月		

	【講師】 2 人（うち、日本語教師 1 人） 【日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
活動 1－2 呉市 国際交流協会	【実施回数】 1 回（1 回 2 時間） 【受講者数】 16 人 【実施場所】 呉市国際交流センター 【受講者募集方法】 市の広報誌やHP等で募集 【内容】 学習者の視点でのボランティア研修 【開始した月】 10 月 【講師】 1 人（うち、日本語教師 1 人） 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
活動 1－3 海田町 国際交流協会	【実施回数】 3 回（1 回 2 時間） 【受講者数】 延べ人数：37 人（第 1 回：13 人、第 2 回：11 人、第 3 回：13 人） 実人数：37 人 【実施場所】 織田幹雄スクエア 【受講者募集方法】 市の広報誌やHP等で募集 【内容】 第 1 回：地域日本語教室の役割 第 2 回：やさしい日本語について 第 3 回：日本語学習者と話す（学習者とのコミュニケーション） 【開始した月】 10 月 【講師】 1 人（うち、日本語教師 1 人） 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
活動 1－4 三次市 定住対策・ 暮らし支援課	【実施回数】 5 回（1 回 2 時間半） 【受講者数】 延べ人数：55 人（第 1 回：7 人、第 2 回：8 人（外数で外国人ゲスト 9 人）、第 3 回：17 人、第 4 回：10 人（外数で外国人ゲスト 16 人）第 5 回：13 人） 実人数：24 人 【実施場所】 第 1 回～第 3 回：三次市生涯学習センター、第 4、5 回：みよしまちづくりセンター 【受講者募集方法】 市の広報誌やHP等で募集 【内容】 第 1 回：初期日本語の教え方 第 2 回：テキスト「みんなの日本語」模擬授業 第 3 回：テキスト「いろどり」を使った教え方 第 4 回：テキスト「いろどり」模擬授業 第 5 回：JLPT 対策・漢字の教え方 【開始した月】 8 月

	【講師】 3 人（うち、日本語教師 3 人） 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
活動 1－5 廿日市市 国際交流 多文化共生室	○宮内日本語教室における日本語学習支援者の相談会 【実施回数】 1 回（1 回 2 時間） 【受講者数】 6 人 【実施場所】 宮内市民センター 【内容】 教室で活動している日本語学習支援者が抱える悩みを講師と相談し、活動での不安の解消や今後の活動につなげる。 【開始した月】 12 月 【講師】 1 人（うち、日本語教師 1 人） ○やさしい日本語職員研修（地域日本語教育理解研修会） 【実施回数】 1 回（1 回 2 時間半） 【受講者数】 32 人 【実施場所】 廿日市市役所 【内容】 廿日市市職員に向けた「やさしい日本語」の研修 【開始した月】 9 月 【講師】 1 人（うち、日本語教師 1 人） 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
活動 2	【名称】 新規地域日本語教室の開設（立ち上げ勉強会及び教室実践） 【目標】 社会教育の場としての地域日本語教室を開催することを通じて、運用上のノウハウの蓄積及び地域特有の課題等の把握・検証を行う。
活動 2-1 廿日市市 国際交流 多文化共生室	【新規教室開催地域】 1 地域（廿日市市大野地域） ○日本語学習支援者養成研修（立ち上げ勉強会） 【実施回数】 5 回（1 回 2 時間） 【受講者数】 延べ人数：75 人（第 1 回：15 人、第 2 回：13 人、第 3 回：16 人、第 4 回：15 人、第 5 回：16 人） 実人数：16 人 【実施場所】 フジタスクエアまるくる大野 【受講者募集方法】 市の広報誌や H P 等で募集 【内容】 第 1 回：地域日本語教室の役割 第 2 回：やさしい日本語の基礎 第 3 回：学習者ニーズを考える 第 4 回：外国人住民の『声』を聞く

	第5回：教室活動をイメージする 【開始した月】 1月 【講師】3人（うち、日本語教師 2人） 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
活動2-2 三原市 だいわ日本語 くらぶ	【新規教室開催地域】1地域（三原市大和地域） ○地域日本語教室実践 【実施回数】6回 【受講者数】延べ人数：43人（第1回：4人、第2回：22人、第3回：3人、 第4回：5人、第5回：6人、第6回：3人） 実人数：22人 【実施場所】第1回、第3回～第6回：大和人権文化センター 第2回：みよし風土記の丘 【受講者募集方法】市の広報誌やHP等で募集 【内容】 第1回、第3回～第6回：日本語学習と教室参加者間の交流 第2回：日本文化研修 【開始した月】 9月 【講師】5人（うち、日本語教師 1人） 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
（取組⑧～⑮）その他の取組	
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援	
（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育	
（取組②）取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育	

5 主要な取組の実施状況

時期	共通事項	HIC の取組	市町の取組	県の取組
令和5年4月	補助金交付決定	総括コーディネーター1名を配置、地域日本語教育コーディネーター1名及び候補者2名の養成（OJT）	- 地域日本語教室開設 実施市町の募集 - 日本語学習支援者養成研修 実施市町の募集	
5月				
6月				
7月				
8月	総合調整会議 市町等職員研修			
9月				
10月				
11月				
12月				
令和6年1月				
2月	総合調整会議 市町等職員研修			
3月	事業終了	事業終了、実績報告書の提出	事業終了、実績報告書の提出	

総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター候補者が地域日本語教室へ参加し、参与観察、協働実践を行った。
(信頼関係構築・実態把握等)

・日本語学習支援者養成研修等
 8市町で実施（総括コーディネーター等を派遣）
 ・地域日本語教室の開講（空白地域）
 1地域で実施

基本方針『地域日本語教育の総合的な体制づくりに向けた広島県アクションプラン』の改定作業

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法
【令和5年度の目標】（再掲） 令和5年度については、③の課題を踏まえた上で、日本語教育人材の確保及び地域日本語教育コーディネーターの育成に注力し、今後の体制構築に向けた取組を着実に進める。 （目標：新規6地域での新規教室開設） 【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 本事業は、次の成果を期待し実施する。 - HIC を中核とした日本語教育リソースセンターの推進 - 市町職員等の研修・人材育成 - 地域日本語教育コーディネーター及び候補者の育成 - 日本語講師のOJTによる日本語教育能力の向上 - 地域日本語教室の充実 - 新規教室の立上げ

- ・ 既存教室の支援
- ・ 地域日本語教育の担い手育成

これらの成果を測定するための指標として、次の点から評価を行う。

【指標 1：定量評価目標】

地域日本語教育コーディネーター候補者の育成数

○目標値 3名（前年度実績 3名）

○実績値 2名

目標 3名の地域日本語教育コーディネーター候補者を担う人材を確保、育成には及ばなかったものの、現在育成している候補者については、HICにおける OJT 及び、地域日本語教室への参与観察等を経て、着実に地域日本語コーディネーターとして必要な能力を培っている。

【指標 2：定量評価目標】

地域日本語教育コーディネーターの派遣市町数

○目標値 5市町（前年度実績 なし）

○実績値 3市町

今年度から配置した地域日本語教育コーディネーターを 3市町に派遣し、総括コーディネーターと連携して、日本語学習支援者養成研修や地域日本語教室の運営指導を行い、市町や地域日本語教室等への助言支援体制を拡充できた。

【指標 3：定量評価目標】

地域日本語教室の開設（新規）

○目標値 6地域（前年度実績 3地域）

○実績値 1地域

6地域での新規教室の開設を目標としたものの、1地域での開設に留まった。地域日本語教室の担い手である日本語学習支援者や運営資金の不足等のため、新規教室の開設数が伸び悩んだ。

【指標 3：定量評価目標】

日本語学習支援者養成研修及び地域日本語教育理解研修の参加人数

○目標値 495人（前年度実績 204人）

○実績値 269人

目標値には届かなかったものの、前年度実績を上回る 269人が参加し、地域日本語教育への理解や地域日本語教室に関わる日本語教育人材の拡充を進めることができた。

研修参加者からは、「地域日本語教室の役割は、自分が思っていたものと全く違い、気持ちが高まった。」という意見や「教室活動をイメージすることができた。」という意見が挙がり、概ね受講者の満足度は高かった。

【検証方法】 指標 1 及び 2 については、HIC からの報告に基づき、地域日本語教育コーディネーター及び候補者の育成状況を検証・評価した。 指標 3 及び 4 については、市町等への委託事業とし、実施報告及び参加者等へのアンケート結果に基づき、検証・評価した。
2. その他、令和 5 年度事業の評価と検証方法

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望
(1) 検証を踏まえた課題 地域日本語教室の開設が目標に届いておらず（令和 5 年度目標 6 地域→実績 1 地域）、地域日本語教室の拡充が遅れている。遅れている理由としては、地域日本語教室の担い手である日本語学習支援者等が依然不足しているほか、教室を開設及び継続するための運営資金が十分でないということが挙げられる。 (2) 今後の展望 日本語学習支援者等の育成や予算面の観点から、積極的に地域日本語教室の運営等を支え、空白地域における地域日本語教室の開設を進めるとともに、関係者間の橋渡しや調整を行うための専門的見地を持つ地域日本語教育コーディネーターの育成に引き続き努める。
2. その他、課題と困難な状況への対応方法等
(1) 課題と困難な状況への対応方法 実施の企画段階から、県、市町、総括コーディネーター等が参画し、ニーズを詳細に把握しつつ、事業を進めた。また、定期的に県が市町等へヒアリングを行い、実施中に課題が明らかになった場合は、関係者が連携して適宜対応手段を検討する。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
⑦-活動1-5	やさしい日本語職員研修（廿日市市）
	
⑦-活動2-1	日本語学習支援者養成研修（立ち上げ勉強会）
	